

## 2017年度の埼玉県内及び国内経済の成長率予測の修正

最近の金融・経済動向を踏まえ、2016年12月に行った埼玉県内及び国内経済の2017年度成長率予測の修正を実施した。その背景は以下のとおりである。

### ●修正見通しの背景

人手不足の強まりにより合理化・省力化投資が一段と活発化している設備投資や、世界経済の回復を受けている輸出の伸びが、当初の想定を上回ることから、上方修正する。

実質国内総生産の成長率は、1～3月期が前期比0.3%と、5四半期連続のプラス成長となった。1～3月期の前期比成長率を年率換算すると、1.0%とゼロ%台後半とみられる潜在成長率を上回るペースで成長を続けている。世界経済の回復に伴い輸出が増加を続け、大手製造業を中心とする企業収益の改善から設備投資も増加基調にあり、また、個人消費は緩やかに持ち直している。

なお、景気の下振れリスクとしては、米国の政策運営の動向、米国の金融政策が国際金融市場などに及ぼす影響、中国経済の下振れ、北朝鮮・中東情勢等の地政学的リスクが考えられる。国内では、節約志向が高まって、個人消費が低迷するリスクなどに留意する必要がある。

### ◆埼玉県内

#### ○2017年度の見通し

2017年度実質県内総生産は緩やかに回復し、成長率は1.9%と上方修正した。(前回予測：1.8%)

県内経済については、個人消費は緩やかに回復する。住宅投資は、貸家が減少に転じ、前年度を若干下回る。生産活動は、個人消費の緩やかな回復、輸出の増加基調を受けて、持ち直す。加えて、圏央道沿線で大規模物流施設などの建設投資が引き続き見込まれることもあって、民間設備投資は緩やかに増加する。

#### ◇個人消費

緩やかに回復する。景気回復を背景とする賃上げや雇用増から雇用者所得が増加することに加え、耐久消費財の買い換え需要にも支えられて、緩やかに回復する。なお、当研究所が2017年2月に実施した「2017年度春季賃上げ見通し調査」によると、従業員一人当りの平均賃上げ率(定昇とベースアップ込み加重平均)は、全産業で前年同期比1.83%の増加となっている。年度の伸び率を1.2%→1.3%と上方修正した。

◇住宅投資

減少する。低水準の住宅ローン金利に支えられて、持家や分譲戸建ての着工は底堅く推移するものの、相続税対策として住宅投資を押し上げていた貸家着工は減少に転じると想定する。

▲0.5%→▲0.5%と据え置いた。

◇設備投資

緩やかに増加する。全国と同様に、企業業績の改善を受けて、生産設備の維持・更新投資のほか、人手不足を補うための省力化や情報化投資などが実施されると想定する。また、圏央道沿線で大規模物流施設などの建設投資が引き続き見込まれる。以上から、1.2%→1.5%と上方修正した。

◇公共投資

前年度を上回る。県が減少するものの、国や市町村が増加することから、全体では前年度を上回る見通しである。埼玉県の2017年度予算では投資的経費が前年度当初予算比3.6%減の1,563億円、市町村予算は投資的経費が前年度比3.9%増の2,614億円となっている。0.3%→1.0%へ上方修正する。

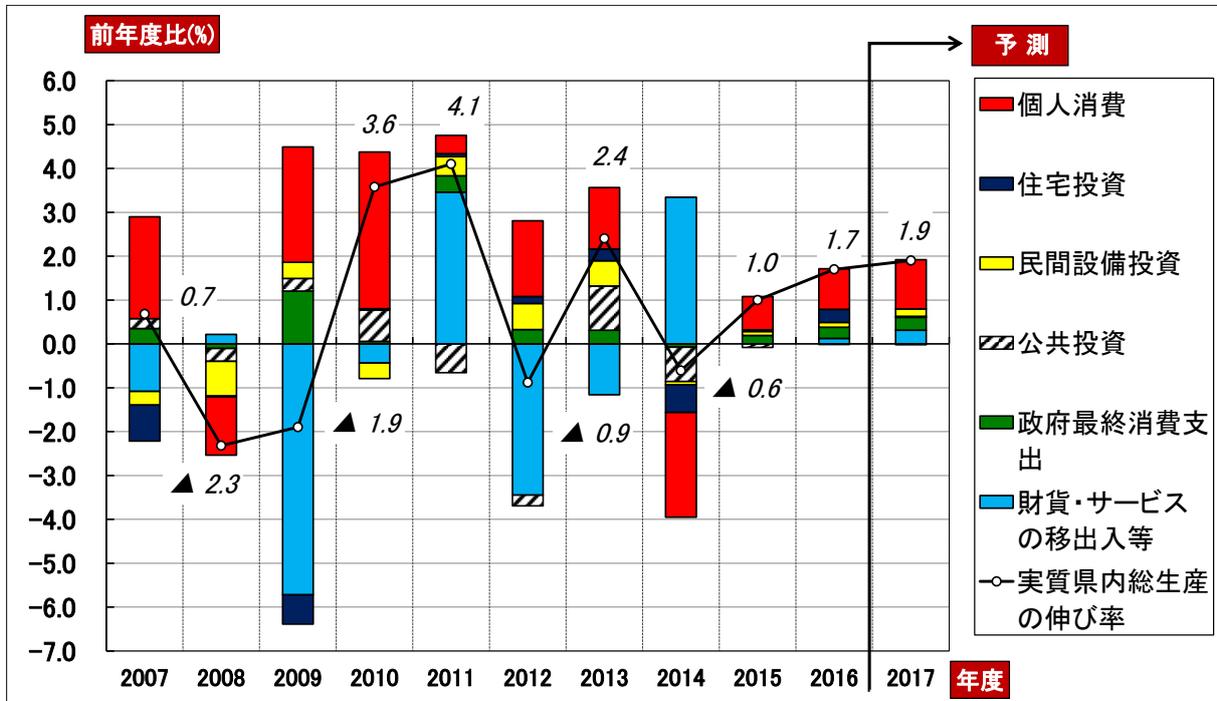
図表 1. 実質県内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2010	2011	2012	2013	2014	2015 実績推計	2016 実績推計	2017 (予測)	
								前回	今回
実質県内総生産	3.6	4.1	▲ 0.9	2.4	▲ 0.6	1.0	1.7	1.8	1.9
個人消費	4.1	0.5	2.0	1.6	▲ 2.8	0.9	1.1	1.2	1.3
住宅投資	0.7	1.8	4.1	6.6	▲ 14.7	1.0	8.0	▲ 0.5	▲ 0.5
設備投資	▲ 3.2	4.2	5.8	5.2	▲ 0.7	0.8	1.0	1.2	1.5
政府最終消費支出	0.3	1.9	1.7	1.6	▲ 0.4	1.0	1.3	1.5	1.5
公共投資	24.6	▲ 18.8	▲ 8.8	40.3	▲ 22.7	▲ 3.0	▲ 0.5	0.3	1.0
名目県内総生産	1.5	3.0	▲ 1.2	2.2	0.5	2.4	1.7	1.9	2.0

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 実質県内総生産の伸び率は連鎖方式による対前年度比伸び率。各需要項目の伸び率は固定基準年方式による。

図表 2. 実質県内総支出の項目別寄与度



◆国内経済

○2017年度の見通し

2017年度実質国内総生産は緩やかな回復が続くと予想し、成長率は、1.7% (前回予測: 1.3%) と上方修正する。

設備投資と輸出の伸びが当初の想定を上回ることから、上方修正する。

◇個人消費

緩やかに持ち直す。労働需給の引き締め、企業収益の改善を受けて、雇用者所得が増加することや、家電製品や自動車などの耐久消費財の需要が、買い換え時期を迎え、回復することから、0.8%→0.9%へ若干上方修正する。

◇住宅投資

前年度に比べ減少する。前回予測と同様に、貸家については、相続税対策としてのアパート等賃貸住宅建設の一巡から減少に転じるとみられる。分譲住宅では、マンションが、価格高止まりから、停滞すると予想する。▲1.1%→▲0.9%へ上方修正する。

## ◇設備投資

**増加基調。**輸出の回復、大手製造業を中心とする企業収益の改善を受けること、加えて人手不足の強まりにより合理化・省力化投資が一段と活発化すると想定し、1.8%→2.4%へ上方修正する。

## ◇公共投資

**前年度を上回る。**2016年10月に成立した2016年度第2次補正予算による効果が本格化することから、1.9%→3.5%へ上方修正する。

## ◇輸出

**増加基調を維持。**米国経済は、雇用環境の持続的改善を背景として個人消費が緩やかに拡大することから、回復が持続する。ユーロ圏経済は、個人消費や設備投資の緩やかな回復が続くなど、内需中心の景気回復が持続する見通しである。中国経済は、過剰設備など構造問題への対応に時間を要するとみられものの、政府が景気下支えに取り組むもとで、安定した成長が続くと想定する。新興国経済は、資源価格の回復、堅調な輸出や好調な個人消費を背景に緩やかに持ち直す。

以上から、輸出は、新興国経済の持ち直しを背景に、スマートフォンの部品などの情報関連財、建設機械や工作機械等の資本財を中心に増加基調が維持されると想定し、3.0%→5.8%へ上方修正する。

図表 3. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017(予測)	
								前回	今回
実質国内総生産	3.2	0.5	0.9	2.6	▲ 0.5	1.2	1.2	1.3	1.7
個人消費	1.3	0.8	1.8	2.7	▲ 2.7	0.5	0.6	0.8	0.9
住宅投資	2.5	2.9	5.1	8.3	▲ 9.9	2.8	6.3	▲ 1.1	▲ 0.9
設備投資	2.3	4.2	2.4	7.0	2.4	0.6	2.5	1.8	2.4
政府最終消費支出	2.1	1.7	1.3	1.7	0.4	2.1	0.4	1.1	0.9
公共投資	▲ 7.1	▲ 1.9	1.3	8.6	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 3.2	1.9	3.5
財貨・サービスの輸出	17.9	▲ 1.6	▲ 1.6	4.4	8.8	0.7	3.1	3.0	5.8
財貨・サービスの輸入	12.1	5.2	3.8	7.1	4.3	0.2	▲ 1.4	1.5	2.7
名目国内総生産	1.4	▲ 1.1	0.2	2.6	2.0	2.7	1.1	1.5	1.7

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 国内総生産と国内総支出は一致するので、内訳は国内総支出で表示した。

図表 4. 実質国内総支出の項目別寄与度

